



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン  
コード番号 7251 URL https://www.keihin-corp.co.jp  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相田 圭一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 光俊 TEL 03 (3345) 3411  
四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	46,762	△40.3	△4,167	—	△5,505	—	△5,723	—	△5,381	—	△4,079	—
2020年3月期第1四半期	78,323	—	5,722	—	4,860	—	3,049	—	2,598	—	△842	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△72.75	—
2020年3月期第1四半期	35.12	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社の所有者に 帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	294,825	184,616	162,475	55.1
2020年3月期	296,770	189,701	166,422	56.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	23.00	—	—	23.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年10月30日付プレスリリース「2020年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」において公表しましたとおり、期末配当を行わないこととしました。また、2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、本田技研工業株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の配当予想は記載していません。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	73,985,246株	2020年3月期	73,985,246株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	28,417株	2020年3月期	28,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	73,956,928株	2020年3月期1Q	73,957,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)の売上収益は、467億6千2百万円と前年同期に比べ315億6千1百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では121億8百万円と前年同期に比べ117億5千7百万円の減収、四輪車製品では346億5千4百万円と前年同期に比べ198億4百万円の減収となりました。利益においては、合理化効果などはあるものの、新型コロナウイルス感染拡大による売上減等に伴う利益の減少により、前年同期に比べ98億8千8百万円減益の41億6千7百万円の営業損失となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失は、79億7千8百万円減益の53億8千1百万円となりました。

なお、当社は、2020年3月24日に発表した空調事業の譲渡に関する基本合意書締結等により、第三者に当社グループの空調事業の一部を譲渡することを合意しております。そのため、前連結会計年度より譲渡対象の空調事業の一部を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の情報は、空調事業の一部を除く継続事業のみの金額を表示しております。

#### セグメント別売上収益の状況

##### (日本)

二輪車・汎用製品は、主にインドネシア、インド、国内向けの販売が減少しました。四輪車製品は、主に国内向け、北米向けが減少しました。

これらにより、売上収益は226億5百万円と前年同期に比べ107億4千1百万円の減収となりました。

##### (米州)

二輪車・汎用製品は、主に北米での販売が減少しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。

これらにより、売上収益は75億6千4百万円と前年同期に比べ140億2千2百万円の減収となりました。

##### (アジア)

二輪車・汎用製品は、主にインドネシア、インド、タイでの販売が減少しました。四輪車製品はタイ、マレーシア、インドで販売が減少しました。

これらにより、売上収益は104億9千2百万円と前年同期に比べ142億5千1百万円の減収となりました。

##### (中国)

二輪車・汎用製品は販売が減少しました。四輪車製品は販売が増加しました。全体では販売は増加となりました。

しかしながら、為替換算上の減収影響により、売上収益は200億3百万円と前年同期に比べ8億3千5百万円の減収となりました。

(注) 1 セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

2 当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別売上収益は、変更後のセグメント区分に組み替えて前年同期と比較しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,948億2千5百万円となり、前期末に比べ19億4千5百万円の減少となりました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

##### (流動資産)

流動資産は1,561億4千1百万円と、前期末に比べ11億6千百万円減少しました。これは主に棚卸資産の増加はあるものの、現金及び現金同等物の減少によるものです。

##### (非流動資産)

非流動資産は1,386億8千4百万円と、前期末に比べ7億8千5百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

##### (流動負債)

流動負債は747億1千5百万円と、前期末に比べ8千7百万円減少しました。これは主に借入金やその他の流動負債の増加はあるものの、営業債務及びその他の債務の減少によるものです。

##### (非流動負債)

非流動負債は354億9千4百万円と、前期末に比べ32億2千7百万円増加しました。これは主に借入金の増加によるものです。

##### (資本)

資本は1,846億1千6百万円と、前期末に比べ50億8千4百万円減少しました。これは主にその他の資本の構成要素の増加はあるものの、利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)における連結業績の見通しにつきましては、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,126	35,214
営業債権及びその他の債権	41,061	42,338
その他の金融資産	71	36
棚卸資産	52,950	61,929
その他の流動資産	2,526	2,841
小計	139,734	142,358
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	17,567	13,783
流動資産合計	157,301	156,141
非流動資産		
有形固定資産	110,445	108,825
無形資産	8,256	8,759
営業債権及びその他の債権	221	187
その他の金融資産	6,360	6,537
退職給付に係る資産	2,438	2,398
繰延税金資産	3,903	3,717
その他の非流動資産	7,845	8,261
非流動資産合計	139,469	138,684
資産合計	296,770	294,825

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,688	38,591
借入金	10,524	17,060
その他の金融負債	1,693	1,628
未払法人所得税等	807	1,381
引当金	6,094	5,797
その他の流動負債	385	1,085
小計	64,191	65,542
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	10,612	9,173
流動負債合計	74,802	74,715
非流動負債		
借入金	19,136	22,350
その他の金融負債	4,708	4,485
退職給付に係る負債	3,353	3,548
引当金	202	204
繰延税金負債	4,113	4,170
その他の非流動負債	754	737
非流動負債合計	32,267	35,494
負債合計	107,070	110,209
資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	9,258	9,258
利益剰余金	148,577	142,021
自己株式	△43	△43
その他の資本の構成要素	1,521	4,023
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	176	284
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,422	162,475
非支配持分	23,279	22,141
資本合計	189,701	184,616
負債及び資本合計	296,770	294,825

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	5	78,323	46,762
売上原価		△65,632	△44,309
売上総利益		12,691	2,453
販売費及び一般管理費		△7,071	△5,825
その他の収益		155	96
その他の費用		△53	△890
営業利益又は損失(△)	5	5,722	△4,167
金融収益		704	58
金融費用		△1,565	△1,396
税引前四半期利益又は損失(△)		4,860	△5,505
法人所得税費用		△1,811	△217
継続事業からの四半期利益又は損失(△)		3,049	△5,723
非継続事業からの四半期損失(△)		△137	△1,123
四半期利益又は損失(△)		2,912	△6,846
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業から生じた四半期利益又は損失(△)		2,598	△5,381
非継続事業から生じた四半期損失(△)		△190	△1,175
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)		2,408	△6,556
非支配持分		504	△290
四半期利益又は損失(△)		2,912	△6,846
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	6		
継続事業		35.12	△72.75
非継続事業		△2.56	△15.89
合計		32.56	△88.65



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益又は損失(△)		2,912	△6,846
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		△227	328
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△227	328
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△3,526	2,440
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		△3,526	2,440
税引後その他の包括利益		△3,754	2,768
四半期包括利益		△842	△4,079
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△876	△3,946
非支配持分		35	△132
四半期包括利益		△842	△4,079

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	172,185	△40
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	△187	—
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,932	9,258	171,998	△40
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	2,408	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	2,408	—
所有者との取引等					
配当		—	—	△1,701	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,701	△0
期末残高		6,932	9,258	172,705	△41

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		2,843	7,175	10,017	198,353	24,834	223,187
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	△187	—	△187
会計方針の変更を反映した当期首残高		2,843	7,175	10,017	198,166	24,834	223,000
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	2,408	504	2,912
その他の包括利益		△227	△3,057	△3,284	△3,284	△469	△3,754
四半期包括利益合計		△227	△3,057	△3,284	△876	35	△842
所有者との取引等							
配当		—	—	—	△1,701	△1,196	△2,897
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,701	△1,196	△2,897
期末残高		2,615	4,118	6,733	195,589	23,673	219,262

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	148,577	△43
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,932	9,258	148,577	△43
四半期包括利益					
四半期損失(△)		—	—	△6,556	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	△6,556	—
所有者との取引等					
配当		—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替		—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	—	△0
期末残高		6,932	9,258	142,021	△43

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		2,242	△721	1,521	176	166,422	23,279	189,701
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高		2,242	△721	1,521	176	166,422	23,279	189,701
四半期包括利益								
四半期損失(△)		—	—	—	—	△6,556	△290	△6,846
その他の包括利益		328	2,282	2,610	—	2,610	158	2,768
四半期包括利益合計		328	2,282	2,610	—	△3,946	△132	△4,079
所有者との取引等								
配当		—	—	—	—	—	△1,005	△1,005
自己株式の取得		—	—	—	—	△0	—	△0
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替		—	△108	△108	108	—	—	—
所有者との取引等合計		—	△108	△108	108	△0	△1,005	△1,006
期末残高		2,570	1,453	4,023	284	162,475	22,141	184,616

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	4,860	△5,505
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△120	△479
減価償却費及び償却費	4,471	4,610
減損損失	—	83
受取利息及び受取配当金	△249	△62
支払利息	364	651
固定資産売却損益(△は益)	△4	△2
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,861	940
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,209	△8,886
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△986	△6,049
引当金の増減額(△は減少)	△42	△309
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	208	162
その他	427	1,064
小計	10,583	△13,784
利息の受取額	243	24
配当金の受取額	48	49
利息の支払額	△28	△196
法人所得税の支払額	△1,547	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,298	△14,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,372	3
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△8,690	△4,664
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	15	14
貸付けによる支出	△80	△53
貸付金の回収による収入	116	106
その他	△277	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,544	△4,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△63	5,434
長期借入れによる収入	—	3,007
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,701	—
非支配持分への配当金の支払額	△1,196	△1,005
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース負債の返済による支出	△138	△409
その他	△23	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,122	6,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	1,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,608	△11,341
現金及び現金同等物の期首残高	61,047	50,599
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産 に含まれる現金及び現金同等物	—	△4,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,439	35,214

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2020年6月30日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース負債の返済による支出」は、IFRS第16号「リース」適用により金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」△138百万円は、「リース負債の返済による支出」として組み替えております。

(5) 組替

当社は、2020年3月24日に発表した空調事業の譲渡に関する基本合意書締結等により、第三者に当社グループの空調事業の一部を譲渡することを合意しております。これにより、当該事業の業績を非継続事業に分類しており、当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

当社グループは、前連結会計年度より譲渡対象の空調事業の一部を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、空調事業の一部を除く継続事業のみの金額を表示しております。

さらに、当第1四半期連結累計期間より、当社グループにおける一部の経営管理体制を変更したことから、「米州」セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分を「アジア」セグメントに変更しております。このセグメント区分の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	17,415	20,388	21,901	18,619	78,323	—	78,323
セグメント間の内部売上収益	15,931	1,198	2,842	2,218	22,189	△22,189	—
計	33,345	21,586	24,743	20,838	100,512	△22,189	78,323
営業利益	969	986	1,512	1,272	4,740	982	5,722
金融収益	—	—	—	—	—	—	704
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,565
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,860

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	12,781	6,815	8,381	18,785	46,762	—	46,762
セグメント間の内部売上収益	9,823	749	2,111	1,218	13,902	△13,902	—
計	22,605	7,564	10,492	20,003	60,663	△13,902	46,762
営業利益又は損失(△)	△3,993	△1,936	△1,329	1,332	△5,926	1,759	△4,167
金融収益	—	—	—	—	—	—	58
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,396
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—	△5,505

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

## 6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

## (1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	2,598	△5,381
非継続事業からの四半期損失(△)	△190	△1,175
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用する金額	2,408	△6,556

## (2) 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
期中平均普通株式数	73,957,978	73,956,928

## (3) 基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業	35.12	△72.75
非継続事業	△2.56	△15.89
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△) 計	32.56	△88.65

## 7. 後発事象

該当事項はありません。

2020年度  
**第1四半期決算 参考資料(1)**

		第1四半期連結累計期間(3ヶ月間)			
		2019年度 実績	2020年度 実績	増減	増減率
売上収益	(億円)	841.7	497.9	△ 343.9	△40.8%
二輪車・汎用製品		238.6	121.1	△ 117.6	△49.3%
四輪車製品		603.1	376.8	△ 226.3	△37.5%
営業利益又は損失(△)	(億円)	56.4	△ 44.3	△ 100.7	-
<利益率>		6.7%	△8.9%		
税引前四半期利益又は損失(△)	(億円)	47.4	△ 59.8	△ 107.2	-
<利益率>		5.6%	△12.0%		
営業損失増減要因	(億円)			△ 100.7	
売上変動・構成差				△ 112.8	
合理化				24.7	
原材料コスト				0.8	
研究開発費				0.6	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 6.2	
新機種立上げ、経費削減他				△ 7.1	
為替				△ 0.7	
金融収益・費用増減要因	(億円)			△ 6.6	
為替				5.6	
その他				△ 12.2	
為替(売上)レート (円)					
1米ドル		109.67		107.38	
1タイバーツ		3.47		3.39	
1中国元		16.01		15.11	
1インドルピー		1.59		1.43	
1インドネシアルピア		0.77		0.73	
1ブラジルリアル		28.02		19.83	
*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート					
報告セグメント					
売上収益	(億円)	841.7	497.9	△ 343.9	△40.8%
日本		440.1	285.9	△ 154.2	△35.0%
米州		215.9	75.6	△ 140.2	△65.0%
アジア		247.4	104.9	△ 142.5	△57.6%
中国		208.4	200.0	△ 8.4	△4.0%
連結調整		△ 270.0	△ 168.6	101.4	-
営業利益又は損失(△)	(億円)	56.4	△ 44.3	△ 100.7	-
日本		14.1	△ 41.4	△ 55.5	-
米州		9.9	△ 19.4	△ 29.2	-
アジア		15.1	△ 13.3	△ 28.4	-
中国		12.7	13.3	0.6	4.8%
連結調整		4.6	16.4	11.8	255.6%

(億円表示の数値は、百万円を四捨五入しております)  
 (上記数値は非継続事業を含んだ数値となっております)

※ 従来「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めておりました空調製品の生産・販売にかかる一部の会社について、当第1四半期連結累計期間より、当社グループにおける一部の経営管理体制を変更したことから、報告セグメントを「日本」セグメントに変更しております。

さらに、「米州」セグメントに含まれていた一部の会社につきましても、当社グループにおける一部の経営管理体制を変更したことから、報告セグメントの区分を「アジア」セグメントに変更しております。

このセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組み替えて表示しております。



2020年度  
 第1四半期決算 参考資料(2)

## 連結対象会社(29社)

## 日本セグメント(9社→11社)

	前期同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒン那須	100.00%	100.00%
ケーヒンマニュファクチュアリング	100.00%	100.00%
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒンバルブ	51.00%	51.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ ※1	100.00% ※4	100.00% ※4
京濱大洋冷暖工業(大連)	55.00% ※5	55.00% ※5
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド) ※2	97.50% ※6	97.50% ※6
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	100.00% ※4	100.00% ※4
ケーヒンヨーロッパ	100.00%	100.00%
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%	100.00%

## 米州セグメント(7社→4社)

	前期同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンノースアメリカ	75.10%	75.10%
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10% ※7	- ※8
ケーヒンユーエスマニュファクチュアリング	-	75.10% ※7, 8
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	75.10% ※7	- ※8
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10% ※7	75.10% ※7
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%	100.00%

## アジアセグメント(10社)

	前期同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンアジアバンコク	100.00%	100.00%
ケーヒン(タイランド)	57.02%	57.02%
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00% ※9	85.00% ※9
ケーヒンインドネシア	100.00%	100.00%
ケーヒンインドアーマニュファクチュアリング	100.00% ※10	100.00% ※10
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%	74.00%
ケーヒンベトナム	100.00% ※11	100.00% ※11
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル ※3	75.28%	75.28%
台湾京濱化油器	51.00%	51.00%
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00% ※11	100.00% ※11

## 中国セグメント(4社)

	前期同期出資比率	当四半期出資比率
南京京濱化油器	100.00%	100.00%
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%	100.00%
京濱(武漢) 汽車零部件	100.00% ※12	100.00% ※12
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%	100.00%

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカは、当四半期より「日本」セグメントに含めております。
- ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)は、当四半期より「日本」セグメントに含めております。
- ※3 ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジルは、当四半期より「アジア」セグメントに含めております。
- ※4 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
- ※5 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
- ※6 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
- ※7 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
- ※8 4月にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリングは存続会社としてケーヒンカロライナシステムテクノロジーと合併し、ケーヒンユーエスマニュファクチュアリングに商号変更しています。
- ※9 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
- ※10 当社が5.6%、ケーヒンアジアバンコクが94.4%保有しています。
- ※11 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
- ※12 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。